

# 令和3・4年度人権施策推進会議の意見に対する市の対応状況について

資料 3 - 1

人権分野：高齢者の人権課題

対象施策：（１）虐待防止のための高齢者、養護者及び介護施設従事者等への支援の取り組み

（２）高齢者の権利擁護の推進

（３）認知症の方も安心して暮らせるまちづくりの推進

所管課：福祉総務課、地域福祉課、健康増進課

## （１）虐待防止のための高齢者、養護者及び介護施設従事者等への支援の取り組み

推進会議意見	対応状況（令和6年5月現在）	対応状況（令和7年4月現在）
①人権擁護の担保について【報告書5頁】 養護者による虐待への対応として、関係部署の協力を得ながら市全体で連携した支援体制を整えていく必要がある。	高齢者、養護者への支援のために医療、関係機関と個別のネットワークミーティングを開催し、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行っている。令和5年度から難支援ケースなどには、スーパーバイザーへの相談等をしながら、さらに擁護者に寄り添った支援となるように努めている。	高齢者、養護者への支援のために医療、関係機関と個別のネットワークミーティングを開催し、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行っている。令和5年度から難支援ケースなどには、スーパーバイザーへの相談等をしながら、さらに擁護者に寄り添った支援となるように努めている。
①人権擁護の担保について【報告書6頁】 介護施設等でも最大限の努力をしているものがあり、施設で行っている虐待防止や身体拘束の取組みに関する良い事例を集め、市内の各施設で情報共有を図るとよい。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けに研修を行い、資質向上を図り、研修の中で事例等の情報共有を行っている。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けに研修を行い、資質向上を図り、研修の中で事例等の情報共有を行っている。
①人権擁護の担保について【報告書6頁】 介護施設の状況把握並びに介護力向上に向けた支援の継続が望ましい。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けへの研修を継続している。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けへの研修を継続している。
②当事者の視点について【報告書6頁】 養護者の元に戻っていることを早期に把握し、見守る体制の構築を検討する必要がある。	分離後終結をしたケースについて、再び養護者の元に戻るなど生活に変化があった際は、施設関係者や支援者等に市へ情報共有するよう依頼している。	分離後終結をしたケースについて、再び養護者の元に戻るなど生活に変化があった際は、施設関係者や支援者等に市へ情報共有するよう依頼している。
③周知・啓発について【報告書6頁】 虐待の早期発見・早期対応のために、関係機関がマニュアルの活用により適切な対応が行えるよう周知する必要がある。	マニュアルは隔年で見直しと改正を行い作成している。介護施設・事業所用と地域包括支援センター用に細分化し、それぞれの立場での対応を示し関係者へ配布している。	マニュアルは隔年で見直しと改正を行い作成している。介護施設・事業所用と地域包括支援センター用に細分化し、それぞれの立場での対応を示し関係者へ配布している。
③周知・啓発について【報告書6頁】 「横須賀市民便利帳」は各戸に配布されていて本件に関する周知には有効と考えられるので上手に活用していただきたい。	「横須賀市民便利帳」の更新に合わせて内容を更新する予定である。	「横須賀市民便利帳」の更新に合わせて内容を更新している。

④関係機関等との連携【報告書7頁】 施設虐待における市への報告内容を検討する必要がある。	報告内容に関しては、指針、設置規定、施設での会議や研修等の記録、再発防止に向けた業務改善計画について提出を依頼している。	報告内容に関しては、指針、設置規定、施設での会議や研修等の記録、再発防止に向けた業務改善計画について提出を依頼している。
④関係機関等との連携【報告書7頁】 虐待の早期発見・早期対応を行えるように、今後も関係機関との連携が必要である。	関係機関と個別のネットワークミーティングを開催し、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行い、連携に努めている。	関係機関と個別のネットワークミーティングを開催し、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行い、連携に努めている。
⑤研修について【報告書7頁】 参加者を増やすために、周知方法や講演内容を検討していく必要がある。	メールでの周知に加え、介護情報サービスかながわによる一斉送信も行っている。	メールでの周知に加え、介護情報サービスかながわによる一斉送信も行っている。
⑤研修について【報告書7頁】 キャリアに応じたスキルアップ研修を企画し、市内施設の職員を研修することも良い。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けに研修を実施している。そこでキャリアに応じた市内施設職員向けの研修も検討していきたい。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けに研修を実施している。施設におけるニーズも踏まえながら施設従事者等のキャリアに応じた研修も検討していきたい。

## (2) 高齢者の権利擁護の推進について

推進会議意見	対応状況（令和6年5月現在）	対応状況（令和7年4月現在）
①人権擁護の担保について【報告書8頁】 （成年後見制度について） 費用の問題で制度を利用できず、高齢者の権利が擁護できないことは問題である。	後見人等に対する報酬・費用の負担の問題で制度利用が進まないことは課題と考えており、令和4年4月に後見人等への報酬助成要件を拡大した。また令和5年度からはこれまで相談者の属性によって申請窓口が地域福祉課、障害福祉課、保健所保健予防課と異なっていたが、より一層制度利用し易いように申請窓口を地域福祉課に一本化した。	後見人等に対する報酬・費用の負担の問題で制度利用が進まないことは課題と考えており、令和4年4月に後見人等への報酬助成要件を拡大した。また令和5年度からはこれまで相談者の属性によって申請窓口が地域福祉課、障害福祉課、保健所保健予防課と異なっていたが、より一層制度利用し易いように申請窓口を地域福祉課に一本化した。
①人権擁護の担保について【報告書8頁】 （成年後見制度について） 事務手続きについて、年金支払通知書や預貯金通帳などの書類により簡易に相談することができれば、安心して相談することができるので、手続きをなるべく簡略化したほうが良い。	事務手続きの簡略化を進めるため、令和4年4月に制度を改正し、事前審査請求制度を廃止した。また、年金支払通知書や預貯金通帳等の書類により簡易的な相談の受付も行っている。	事務手続きの簡略化を進めるため、令和4年4月に制度を改正し、事前審査請求制度を廃止した。また、年金支払通知書や預貯金通帳等の書類により簡易的な相談の受付も行っている。

①人権擁護の担保について【報告書8頁】 (成年後見制度について) <b>法人後見制度の再開に向けて、社会福祉協議会と引続き協議してほしい。</b>	法人後見制度については、社会福祉協議会と協議を継続している。	法人後見制度については、令和5年度に社会福祉協議会が策定した「 <b>社会福祉法人横須賀市社会福祉協議会アクションプラン</b> 」に法人後見への取り組みが位置付けられた。これを受けて、 <b>令和7年度中の着手に向けて検討が進められている。</b>
①人権擁護の担保について【報告書8頁】 (成年後見制度について) 金融機関などとのトラブルに関する相談もあるため、成年後見制度の正しい周知と理解が必要である。	後見人等と金融機関等とのトラブルについては把握している。成年後見制度に対する正しい周知と理解を広められるよう周知・啓発を引き続き行っていく。	後見人等と金融機関等とのトラブルについては把握している。成年後見制度に対する正しい周知と理解を広められるよう周知・啓発を引き続き行っていく。
①人権擁護の担保について【報告書9頁】 (意思決定支援について) ほとんど話すことができなくなっている方でも意思がある前提で意思や思いを引き出すような環境づくりが必要である。	意思伝達が困難な方の意思や思いに寄り添い、その方の支援者等と一緒に意思や思いを引き出す方法を考えていく。	意思伝達が困難な方の意思や思いに寄り添い、その方の支援者等と一緒に意思や思いを引き出す方法を考えていく。
①人権擁護の担保について【報告書9頁】 (意思決定支援について) より多くの人に自分の終活を迎える準備をしていくことを啓発する必要がある。	引き続き、職員の出前トークや周知チラシを配架・配布して、終活の準備をする必要性をPRしていく。	引き続き、職員の出前トークや周知チラシを配架・配布して、終活の準備をする必要性をPRしていく。
③周知・啓発について【報告書10頁】 支援を必要とする人が適切に相談窓口につながる環境を整備していく必要がある。 各種制度や相談窓口をさらに周知していく必要がある。	支援を必要とする人が適切に相談窓口につながるができるよう、関係機関とともに周知・啓発を行っている。 成年後見制度に関する制度や相談窓口に関する周知・啓発を行っている。	支援を必要とする人が適切に相談窓口につながるができるよう、関係機関とともに周知・啓発を行っている。 成年後見制度に関する制度や相談窓口に関する周知・啓発を行っている。
③周知・啓発について【報告書10頁】 成年後見制度について、申立ての仕方を含めた情報提供や市民相談室の法律相談の中で相談をすることが可能であることを含めた周知を行ったほうが良い。	成年後見制度の申立てについては、必要性の見極めや必要書類の準備など手続きが複雑であるため、対象者に合わせた相談窓口を周知している。	成年後見制度の申立てについては、必要性の見極めや必要書類の準備など手続きが複雑であるため、対象者に合わせた相談窓口を周知している。
④関係機関等との連携【報告書10頁】 総合相談窓口「ほっとかん」は、制度横断的な支援体制を整えており、困難ケースへの対応ができるような先進的な内容である。これからも引続き取組みを行っていただきたい。	高齢者、障害者、子ども・子育て、生活困窮など対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制の整備に関する検討を行っている。	<b>令和7年度から属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するため重層的支援体制の整備を行っていく。</b>

④関係機関等との連携【報告書11頁】 金融機関との連携について、権利擁護の必要な高齢者を発見し、適切な支援に繋げるため、より多くの金融機関との連携を推進していくことがよい。	権利擁護が必要な高齢者を見つけ、適切な支援につなげるため、関係機関と連携している。	権利擁護が必要な高齢者を見つけ、適切な支援につなげるため、関係機関と連携している。
⑤研修について【報告書11頁】 市民後見人が適切に後見活動を行えるよう適宜フォローアップ研修を実施していく必要がある。	社会福祉協議会が市民後見人のフォローアップのためによこすか市民後見人連絡会を年4回開催している。	社会福祉協議会が市民後見人のフォローアップのためによこすか市民後見人連絡会を年4回開催している。
⑤研修について【報告書11頁】 成年後見制度や遺言の執行に関して、市職員の理解を増すための研修を行ったほうが良い。	市や関係機関の職員の成年後見制度に対する理解を深めるため、研修方法を検討していく。	市や関係機関の職員が成年後見制度に対する理解を深めるため、研修方法を検討していく。

(3) 認知症の方も安心して暮らせるまちづくりの推進について

推進会議意見	対応状況（令和6年5月現在）	対応状況（令和7年4月現在）
①人権擁護の担保について【報告書12頁】 相談体制について、早期に相談できるよう相談窓口の認知度を高めていく必要がある。そのために、相談先や適切な医療機関に関する情報を、支援の必要なご家族、さらには若い世代に対しても一層周知を進めていくとよい。	認知症を含む総合相談窓口として、ほっとかんの周知を行っている。行政センターや医療機関、薬局等若い世代も利用する場所へチラシの配架をし、市ホームページに掲載を行っている。	認知症を含む総合相談窓口として、ほっとかんの周知を行っている。行政センターや医療機関、薬局等若い世代も利用する場所へチラシの配架をし、市ホームページに掲載を行っている。
①人権擁護の担保について【報告書13頁】 （施設における身体拘束について） 緊急やむをえない場合を除いて施設での身体拘束がされることがないよう、関係機関との情報共有や定期的な研修の実施が必要である。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向け研修を継続する。身体拘束については施設従事者から関心が高いテーマであるため、定期的に取り上げている。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向け研修を継続する。身体拘束については施設従事者から関心が高いテーマであるため、定期的に取り上げている。
①人権擁護の担保について【報告書13頁】 （施設における身体拘束について） 介護施設等でも最大限の努力をしているものがあり、施設で行っている虐待防止や身体拘束の取組みに関する良い事例を集め、市内の各施設で情報共有を図るとよい。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けに研修を行い、資質向上を図り、研修の中で事例等の情報共有を行った。今後も実際の事例に沿った情報交換を目的とし、研修に組み入れていく。	高齢者虐待防止研修会にて、施設従事者等向けに研修を行い、資質向上を図り、研修の中で事例等の情報共有を行った。今後も実際の事例に沿った情報交換を目的とし、研修に組み入れていく。

<p>①人権擁護の担保について【報告書13頁】 （認知症予防、健康増進、生きがいづくりについて） 認知症予防だけでなく、介護予防事業と併せた展開が必要である。健康増進や生きがいづくりに関する教室も認知症予防につながるものであることから、各種教室の連携を深め、高齢者でもわかりやすく受講しやすくなるような仕組み、さらには市内の事業所にも働きかけて周知を行うことがよい。</p>	<p>高齢者の健康増進・介護予防の各種教室は、地域包括支援センターと連携しながら市内全域に実施している。 また、地域の団体や介護事業所等に向けて介護予防普及啓発DVDの貸し出しも行い、介護予防を推進している。</p>	<p>身近な場所でも認知症予防を含めた介護予防活動が実施できるよう、地域包括支援センターと連携しながら、普及啓発を実施している。 また、地域の世代間交流を深めるために「生涯現役フォーラム」としてボッチャ大会を開催している。</p>
<p>①人権擁護の担保について【報告書13頁】 （認知症オレンジパートナーによる支援、よこすかオレンジLINEによる情報発信） <u>認知症オレンジパートナーの経験や感想、地域での活動など具体的な内容を示し広く知ってもらうことで認知症への関心を高めていくとよい。</u></p>	<p>認知症オレンジパートナー養成講座の中では、オレンジパートナーの地域での活動状況を受講者へ伝え、地域の中でどのように活動していけるかを考えるプログラムを取り入れているが、市民の方へ広く周知する取り組みは現時点で行っていない。令和6年10月に開催予定の認知症オレンジパートナー養成講座の募集に際し、市民の方に関心を持っていただけるよう、周知方法を検討していく。</p>	<p>令和7年1月に、<u>本市ホームページにて公開している「認知症コラム」に、認知症オレンジパートナーの方の体験談と活動する上での思いをコラムとして掲載し、市公式LINEで周知を行った。</u></p>
<p>①人権擁護の担保について【報告書13頁】 （認知症オレンジパートナーによる支援、よこすかオレンジLINEによる情報発信） <u>認知症の方も安心して生活できるまちにしておくために、地域での声掛けに関する取り組みを進めていく必要がある。</u></p>	<p>令和6年1月の認知症基本法施行に伴い、全国キャラバンメイト協議会で作成する認知症サポーター養成講座の教材が、認知症共生社会の考え方をより重視する内容に変更された。本市でも、認知症共生社会に向けて、認知症サポーター養成講座の内容を、地域でのみまもり、声掛けの重要性について受講者へ重点的に伝えるプログラムへと変更している。LINEの周知に加えて、対面など様々な機を捉えて取り組みを進めていく。</p>	<p>認知症を地域で学ぶことの意義や地域でできることをより重点的に説明する<u>新カリキュラムでの認知症サポーター養成講座を令和6年度から開始し、1,646名の認知症サポーターを養成した。</u></p>
<p>①人権擁護の担保について【報告書13頁】 （認知症オレンジパートナーによる支援、よこすかオレンジLINEによる情報発信） 「よこすかオレンジLINE」は良い制度であり、地域の見守りが必要とされる中とても有効な手段であることから、工夫して周知を図る必要がある。</p>	<p>横須賀にこっとSOSネットワークについては、令和6年3月頃、市の全町内会を通じて、LINE登録のお願いチラシを配布している。チラシは回覧板にて、全家庭に周知していただくよう依頼している。</p>	<p>認知症サポーター養成講座や出前トークといった対面の機会に加えて、普及・啓発のためのパネル展示やリーフレットにより、市公式LINEへの登録を促すこととしている。</p>

<p>②当事者の視点について【報告書14頁】 当事者意見を施策に反映させられるように、認知症オレンジ大使や当事者の方に認知症高齢者等支援連携会議に参画していただくことを検討する必要がある。</p>	<p>認知症高齢者等支援連携会議は、介護と医療の関係機関が今後の支援の在り方について検討する場のため、オレンジ大使や当事者の方がゲストスピーカーとして参加していただくことは検討していく。</p>	<p>認知症高齢者等支援連携会議は、介護と医療の関係機関が今後の支援の在り方について検討する場であるため、認知症オレンジ大使や当事者の方がゲストスピーカーとして参画いただくことも検討していく。</p>
<p>②当事者の視点について【報告書14頁】 <u>初期の認知症と診断された方の参加できる集まりが少なく認知症の方の社会参加の機会が少ない。</u></p>	<p>集まりを増やすためには、認知症カフェのように認知症に理解のあるコミュニティを増やす必要がある。現在2地区において、認知症に関する学習会の継続開催や認知症カフェ立ち上げ支援を行っている。新たなコミュニティの立ち上げ支援を行うとともに、既存のコミュニティに対しても認知症サポーター養成講座の開催等を通して、認知症の方が社会参加しやすい環境づくりを進めていく。</p>	<p>認知症の方の社会参加の機会を増やすため、<u>認知症カフェの立ち上げ支援を行っている。令和6年度は、本市で初の認知症当事者が中心となって運営する認知症カフェが立ち上がった。</u>今後も認知症当事者が参加できるコミュニティづくりを進めていく。</p>
<p>②当事者の視点について【報告書14頁】 「認知症介護者の集い」はオンライン開催など実施方法の検討が必要である。</p>	<p>現在は新型コロナウイルスが5類感染症になったことで参加者が増え、昨年度から回数を増やしている。 認知症介護者の集いは、被介護者がいない場で、介護者の悩みや疑問等を話す場のため、オンライン開催だと画面の映らない場所に被介護者がいないのかと気にする参加者が率直な話ができなくなる可能性がある。また、口外禁止とお願いしているが、オンライン上で録画ができる可能性もあるため、検討したい。</p>	<p>「認知症介護者の集い」のオンライン開催については、参加者の時間的、費用的制約が低減されるなどのメリットもあると考えられるが、他の参加者が録画等を行う可能性があることなどの課題がある。これらの課題を念頭に実施方法を検討していきたい。</p>
<p>③周知・啓発について【報告書15頁】 ケアパスや認知症お役立ちブックの普及や活用に向けて、これまで以上に周知をしていただきたい。</p>	<p>公共施設や医療・介護機関での窓口配布をはじめ、各種認知症に関する講座・イベントでの配布を行っている。また、明治安田生命保険相互会社との連携協定により同社営業職員に認知症ケアパス含む行政サービスの情報提供サポートを行っている。今後も様々な機をとらえて、周知を行っていく。</p>	<p>公共施設や医療・介護機関での窓口配布をはじめ、各種認知症に関する講座・イベントでの配布を行っている。また、明治安田生命保険相互会社との連携協定により同社営業職員に認知症ケアパス含む行政サービスの情報提供サポートを行っている。今後も様々な機をとらえて、周知を行っていく。</p>

<p>③周知・啓発について【報告書15頁】  <u>認知症は誰にでもなりうることであり、認知症になることがネガティブなイメージにならない周知・啓発を心がけていただきたい。</u></p>	<p>令和5年度から「認知症とともに生きる」と題して、認知症月間講座を開催している。認知症の症状のネガティブな部分だけではない、当事者自身をみつめる視点の大切さを伝えることをコンセプトとしており、令和6年度も開催する予定である。講座受講者だけにとどまらず、講座内容を広く市民へ伝えることができるよう、周知方法を検討していく。</p>	<p>令和6年度に実施した「<u>認知症とともに生きる</u>」月間講座では、<u>認知症の症状に焦点をあてなぜそのような行動をしてしまうのかを専門家と一緒に考察する内容</u>とし、認知症による一見不可解な行動でも必ず本人なりの理由があるという結論を参加者自身が導くことができた。本講座については、本市ホームページで公開している「認知症コラム」でも内容を周知した。</p>
<p>④関係機関等との連携【報告書16頁】  <u>民間企業とも更に連携を図っていくことが望ましい。</u></p>	<p>本市全体で民官連携の取組を進めており、令和5年度は公益財団法人明治安田こころの健康財団との共催でYouTubeセミナーを開催いたしました。また各種啓発チラシ・ポスターの配布等についても、医療・介護機関以外の民間企業にご協力いただいている。今後も民間企業との更なる連携を図っていく。          認知症により行方不明になった方がいた時、一緒に捜索を協力していただくために、協力団体や企業との連携を図っている。</p>	<p><u>本市全体で民官連携の取組を進めており、令和5年度に引き続き令和6年度も公益財団法人明治安田こころの健康財団との共催でYouTubeセミナーを開催した。令和7年度もYouTubeセミナーを継続していく予定</u>である。また各種啓発チラシ・ポスターの配布等についても、医療・介護機関以外の民間企業にご協力いただいている。<u>今後も民間企業との更なる連携を図っていく。</u>          認知症により行方不明になった方がいた時、一緒に捜索を協力していただくために、協力団体や企業との連携を図っている。</p>
<p>④関係機関等との連携【報告書16頁】          認知症の方が行方不明とならないよう、町内会や自治会での地域で見守っていく風土が必要である。行方不明時には地域との連携により早期発見に努めるほか、市役所組織内でも更なる連携により早期発見に努めてほしい。</p>	<p>地域での見守りについてはチラシを配布し、町内会ごとの見守り活動や、散歩や買い物時の見守りをお願いした。          家庭によっては認知症であることを公表したくないという希望もあるため、地域との連携が難しいこともある。          市役所組織内では、職員用電子掲示板で情報を共有している。</p>	<p>地域での見守りについてはチラシを配布し、町内会ごとの見守り活動や、散歩や買い物時の見守りをお願いした。          家庭によっては認知症であることを公表したくないという希望もあるため、地域との連携が難しいこともある。          市役所組織内では、職員用電子掲示板で情報を共有している。</p>
<p>④関係機関等との連携【報告書16頁】          認知症カフェをはじめたいと思っている方や既に運営している方に対し、全国の工夫しているカフェの手法を紹介するなどしていただけると市内の認知症カフェの発展につながる。</p>	<p>認知症地域支援推進員が積極的に外部研修に参加することで他市の好事例などを収集し、認知症カフェ支援につなげている。また、神奈川県が任命するオレンジチューターと定期的に情報交換の機会を設けている。今後も市内外問わず好事例を収集する機会を増やし、その情報を認知症カフェへ還元していく。</p>	<p>引き続き、認知症地域支援推進員が積極的に外部研修やセミナーを受講することで、他市の好事例を収集している。また、同係にいる生活支援コーディネーターにもその内容を共有することで、推進員だけでなく生活支援コーディネーターも一緒に好事例を地域へ還元する機会を提供している。</p>

<p>④関係機関等との連携【報告書16頁】 多様な通いの場の中で認知症カフェへの支援を考えていく必要がある。そのために現在の認知症カフェ等に対し、どのような支援方法があるか検討が必要である。</p>	<p>認知症カフェについては、医療・介護の専門的な知識を求められる場面が他の集いの場よりも多いことが想定されるため、住民の有志団体等が主催するカフェについては、専門職による後方支援が必要不可欠と考えている。現在立ち上げ支援を行っている地区では、その地区の専門職への協力依頼も同時に行っている。今後も、認知症地域支援推進員を中心に専門職の協力者を増やす取り組みを進めていく。また、活動中のカフェについて、認知症カフェ連絡会を開催し、カフェ同士が情報交換できる場を提供していく。</p>	<p>金銭的な課題、運営面や集客面による課題など各カフェによって必要な支援は様々である。認知症地域支援推進員が定期訪問することによって、各カフェに合わせた相談支援をおこなっているほか、認知症カフェ連絡会を開催しカフェ同士の情報交換や好事例を共有する場を提供している。</p>
<p>⑤研修について【報告書16頁】 高齢者もオンライン研修に参加できるような説明が必要である。広報誌だけでなく、ホームページや「よこすかオレンジLINE」を活用して周知を行うこともよい。</p>	<p>高齢者については、介護予防や社会参加のために身近な通いの場で対面での研修ができる環境を作ることを第一に本市でも取り組んでいるが、令和5年度は認知症月間に合わせたYouTubeセミナーを開催し、令和6年度も実施予定である。本セミナーについて「よこすかオレンジLINE」を活用し、周知を行っていく。</p>	<p>高齢者向けの研修については、社会参加と介護予防のため対面での集合型の研修を基本としているが、令和6年度についても認知症月間に合わせたYouTubeセミナーを開催した。また、市内でオンラインで開催している認知症カフェがあり、その活動の様子を認知症施策に関する出前トークやパネル展示の機会等で周知している。</p>